

平成20年度 地方の元気再生事業 事業実施調査書

(1) 取組名	いつまでも住み続ける法末拡大コミュニティ展開プロジェクト(震災復興から元気再生へ)		
(2) 実施団体名	NPO法人日本都市計画家協会(中越震災復興プランニング)	(3) 対象地域	新潟県長岡市小国町法末集落地域
(4) 代表団体名		(5) 推薦団体名	新潟県長岡市

(6)実施した取組の内容	<b>取組①</b>	住宅カルテづくりと安全・安心のための相談事業	
	実施主体	NPO法人+新潟県建築士会等の建築専門家	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		<ul style="list-style-type: none"> <li>実施内容: 在住住戸の住宅カルテ作成と希望する居住者の心配事などの相談、類似の民家の活用などに関する講演会</li> <li>実施時期: 2008年8月～2009年2月</li> <li>実施場所: 集落内</li> <li>取組の目標: カルテのためのアンケートを全戸実施をめざし、訪問、相談を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施内容: 在住家屋の住宅カルテ作成および不在家屋の住宅カルテ基礎情報の把握</li> <li>実施時期: 2008年8月～2009年3月</li> <li>実施場所: 集落内</li> <li>取組の結果: 在住家屋43戸のうち38戸の基礎データを基礎カルテとして作成、約半数の20戸の平面図の調査や住宅にかかわるヒアリングを行いカルテを完成。さらに不在家屋のうち22戸について所有者へのアンケート調査を行い、16人から回答を得て同様に基礎カルテ化。2009年1月11日に講師を招いて実施し29名が参加し古民家とその活用について認識を深めた。</li> </ul>
	<b>取組②</b>	除雪を担う次世代発掘事業	
	実施主体	集落+行政等+NPO法人+近傍大学等	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		<ul style="list-style-type: none"> <li>実施内容: 保安要員の次世代候補者の特定、雪掘デイ2009の実施(2回程度)</li> <li>実施時期: 2008年8月～2009年3月</li> <li>実施場所: 集落内</li> <li>取組の目標: 保安要員後継候補者を含む除雪支援者名簿の作成配備、共同除雪作業実施(2回程度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施内容: 保安要員の次世代候補者込みに向けた話し合い、雪掘デイ2009の実施(2回)</li> <li>実施時期: 2008年8月～2009年3月</li> <li>実施場所: 集落内</li> <li>取組の結果: 保安要員の後継候補者については、色々な話し合いの結果、集落外からの帰村可能性がある者1名、集落内での可能性のある者1名が想定対象となった。一方で、外部からの除雪体制の検討を行政と検討を始める必要性が確認された。除雪ボランティアイベント「雪掘デイ」は、2月8日に地域の中学生と近傍の大学生による実施と、2月22日に東京の大学生による実施(合計2回)を予定している。雪掘デイニュースは2号まで発行し、関係者約100名への発信を行った。</li> </ul>
	<b>取組③</b>	一次救急救命研修と日常健康管理システムの導入事業	
	実施主体	集落+行政等関連団体+近傍医療機関+NPO法人	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		<ul style="list-style-type: none"> <li>実施内容: 日常健康管理システムの検討と事例見学、日常の健康管理に関わる講演会の実施、AED(別事業で導入)の使用法を含めた救急救命法の講習会</li> <li>実施時期: 2008年10月～2009年3月</li> <li>実施場所: 集落内および見学場所</li> <li>取組の目標: 救急救命法の講習受講集落内50%、緊急連絡網の全戸配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施内容: 日常健康管理システムの検討と事例見学、日常の健康管理に関わる講演会の実施、AED(別事業で導入)の使用法を含めた救急救命法の講習会</li> <li>実施時期: 2008年12月～2009年3月</li> <li>実施場所: 集落内</li> <li>取組の結果: 小国地域の健康管理を担っている医師の定期的な集落訪問がなくなってしまうことが判明したため、今期は冬場の健康管理をクローズアップする講演会を開催し、あわせて救急救命法も学習する参加メリットの大きな企画として1月31日に実施する。健康維持管理システムの先進事例を住民と支援者とで3月に見学を予定し、また、救急マニュアルを兼ねて、各戸の玄関口などに緊急連絡先の表示を準備している。</li> </ul>
<b>取組④</b>	ITによる集落情報共有・発信事業		
実施主体	NPO法人+集落+IT専門家+近傍支援機関		
実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施内容: PC教室を開催し5人程度の住民がPCで情報交換できるようになること、HPを開設し一部は動画の配信を行うこと</li> <li>実施時期: 2008年8月～2009年3月</li> <li>実施場所: 集落内</li> <li>取組の目標: ITによる集落情報の共有化、法末TV(仮)の実験(1週間程度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施内容: 8～10月の準備期間の後、11月から本格的にPC教室を開始。HPは開設済みで動画配信も開始。</li> <li>実施時期: 2008年8月～2009年3月</li> <li>実施場所: 集落内</li> <li>取組の結果: PC教室を開始したところ、受講生は10名と予定の倍になった。1月現在、メールの交換ができるところまで進展している。HPはIT専門家の手により12月から本格的に外部への発信を開始し、動画も1月からオープン、一部はアクセス者からの書き込みもある。また本事業で実施している講演会などの情報提供も行っており、このHPの紹介を掲載した通信紙を関係者に送付しているところである。この事業についての参加者の関心と評価は最も高い。</li> </ul>	

	平成20年度の取組実施における体制・役割分担	取組の実施を踏まえた反省点
(7)実施体制	<p>事業主体であるNPO法人都市計画家協会中越震災復興プランニングエイド(当該地域の震災復興支援に長期的に取り組んでいる)が中心になり、法末集落自体が核になる部分(雪対策や健康管理システム等)、集落が情報提供者になる部分(住宅カルテ)と集落が参加者となる部分(PC教室)を使い分けつつ、それぞれの事業運営を図った。これに、長岡市、(財)山の暮らし再生機構、長岡技術科学大学、小国中学校、新潟県建築士会等が加わり、多面的な連携意識をもった集団により、本事業の実施を進めた。</p>	<p>事業の内容によって、NPOが主体として進める事業は、ほぼ予定通りのスケジュールで推移したが、集落との連携を図る部分では相互の意見情報の整理にどうしても意見調整に時間を要した。また、長岡市等の参加する部分も一部に限られる傾向にあり、次年度に向けては集落を中心としつつ、協働した事業実施の体制を立ち上げるなど、より積極的で一体感のある活動ができる環境づくりを行うことを検討している。</p>
(8)取組により得られた成果	<p>○成果1→ 安全、安心の生活基盤の実現 ① 住宅カルテ整備による我が家点検、古民家による安心の住環境の実現 ② 健康意識の拡充と住民による救急安全体制の実現 ③ 保安要員等の除雪対策の中核人材確保</p>	<p>H20(当初予定していた目標)</p> <p>住宅カルテ着手により震災後の家屋修復補強の実情が判明 独居高齢者の急死などの問題あり 保安要員の後継者未定</p> <p>住宅カルテへの意識を高め、集落内全戸実施を目指す。 集落の多数(半数以上)が一次救急救命の基礎を学ぶ。 保安要員後継者候補者の決定 共同除雪作業を2回程度実施</p> <p>H20(実際に得られた成果)</p> <p>住宅カルテについては、自身の家を見てほしいと積極的な住民も出たり、住宅に関わる相談があるなど、意識が上がっているとみられ、特に希望しない数戸を除き基礎データのカルテ化、半数以上は平面図を入れた完成版とすることができた。 一次救急救命講習会は1月31日に実施し、集落住民の半数弱が参加した。 雪対策では保安要員の後継者候補者について、決定には至らないまでも具体的な氏名が挙がると共に話し合いの場を持つことができ大きな進展を見た。共同除雪は2回実施を予定し、地元の若者を入れることでの新たな展開となる。</p>
	<p>○成果2→ 法末拡大コミュニティとのネットワークの実現 ① 除雪のためのボランティア隊人材の確保と除雪作業の共同化 ② 近傍等に住む家族、縁者等による健康などの見守り連絡網整備 ③ ITによる集落からの法末拡大コミュニティへの情報発信</p>	<p>H20(当初予定していた目標)</p> <p>雪掘デイとして除雪支援活動着手 IT機器は集落住民ほとんど持っていない。 このため、ITを介した情報共有・連携支援による活動に未着手 H20年4月にCATV整備、同12月携帯基地局開設</p> <p>除雪ボランティア隊などの関係者、支援者名簿の作成、設置(集落住民数と同数程度を第一次の目標とする) 家族等集落関係者救急連絡網の作成と集落内全戸配置 各家庭のIT環境の調査と改善支援を実施 ITで集落情報を共有化し、「法末TV(仮)」による拡大コミュニティメンバーとの情報共有実験(1週間以上)</p> <p>H20(実際に得られた成果)</p> <p>関係者、支援者については、一部の集落出身者名簿を作成すると共に、近傍の学校との連携を進展させることができた。集落住民数には至っていないが、住民を通じた情報発信網としては、住民数を上回る約100通の発信ができるようになった。 救急連絡網については、実施準備中であるが、各戸の入り口あるいは電話口などへの家族の連絡先表示が可能となるように準備をしている。 IT化は、10名の住民がPC講習会に参加し、メールによる情報交換を行うとともに、新たなホームページで動画配信を行い、関係者(集落縁者等)からの書き込みも出始めた</p>

<p>(9)今年度の取組成果や活動を踏まえた反省点、改善点</p>	<p>被災後の集落住民の多様なニーズと動きに応えようと、平成20年度は活動を広範囲に展開してきたが、平成21年度は、活動を絞り込み、じっくりと事業に取り組みたいと考えている。      具体的には、      ①集落住民と支援者・専門家たちとの活動の役割分担を、当初から明確化しておく      ②事業内容の周知徹底について、時間的余裕をもって早めに広報していくこと、また、事業の意味づけを共有する機会を設ける      ③集落の年間スケジュール、伝統行事などにより配慮して事業を実施するなどが改善点である。</p>		
<p>(10)平成21年度以降の活動の見込み</p>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%; vertical-align: top;"> <p>当初提案に予定していた平成21年度以降の展開</p> <p>20年度の各事業に関わった団体等を中心とした「法末元気再生協議会」を組織化(→あ)</p> <p>法末拡大コミュニティによる年間交流人口の拡大や新規入村者などの発掘、開発(→い)</p> <p>法末拡大コミュニティによる新しい産業・職業の開発・実験・定着化へ展開(→う)</p> <p>冬季の共同のくらしの場の整備、空家を活用した高齢者の収入の場の確保、交通機関の確保など、高齢でも住みやすい安心・安全の法末集落の実現(→え)</p> <p>→多世代、多方面の人々による法末拡大コミュニティによる新しい集落再生モデルを実現(→お)</p> </td> <td style="width:70%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度</p> <p>1. 趣旨          この集落においては、高齢化の進行を背景に集落からの離村が続いており、伝統的様式を引き継ぐ民家を中心に空家も急増する気配をみせていることから、平成20年度は、集落の生活維持・活性化のための素地づくりの段階であり、各種の活動を行ったが、その中でも特に集落住民の能力開発にIT講習会が大きな効果を発揮しており、他地域に転出した家族や、遠隔地の支援者たちとのITを活用した情報交流が活発化しつつある。これまでの活動の結果*1、拡大コミュニティ形成を通じて、さらに集落の維持・活性化を図るために、(1)集落親戚縁者の協力、(2)隣接集落との新たな協力関係の構築、(3)集落と支援組織とが共同で活動する組織づくり、(4)地域づくりリーダーの育成が必要であることが明らかになってきた。          平成21年度以降、こうした状況を踏まえて、拡大するコミュニティに対応した集落経営とそれを担う組織の形成が焦眉の急であると考えられる。          この方向を見据えつつ、平成21年度には、          ①「民家再生・活用手法の開発」事業(→い)、(→え)、(→お)、          ②集落ITリーダーの育成及び拡大コミュニティを活用したIT発信能力の育成事業(→あ)、(→う)、(→お)の2事業を実施したい。</p> <p>2. 支援を希望する事業          ①「民家再生・活用手法の開発」事業(→い)、(→え)、(→お)          住宅カルテづくりなどを通じて、震災で被害を受けた民家の状況や空家の実態が把握されつつある。この蓄積を活かし、住民カルテをベースにした居住者相談事業を進めながら、被災住宅の効果的な修復手法と、空家の活用方策を検討、提案する。          法末集落を核とした拡大コミュニティの原型となる住民研究会を構築し、その研究会のもとに「修復手法研究」および「活用方策研究」の2つの専門分科会をおき、同研究会が発展的に民家修復と空家活用の事業主体となっていくように図る。          空家活用については、空家となった民家を管理し、周辺集落等も含めた広域連携のなかで集客施設や宿泊施設、住民健康福祉のための施設等として活用する方策およびそのための事業主体のあり方を検討し、具体的な事業主体の構築を目指す。</p> <p>②集落ITリーダーの育成及び拡大コミュニティを活用したIT発信能力の育成事業 (→あ)(→う)(→お)          集落のIT環境をマネジメントする中核人材グループの育成を目指し、21年度も引き続きPC講座を開設して人材の発掘・育成を進め、同時に20年度PC講座受講生を中心とした住民同士によるITサポート体制を整備する。          同時に集落の情報発信を地域SNSの構築およびコンテンツの充実と更新システムの整備に向け、集落住民によるプロデューsteamを立ち上げ、専門家導を受け、画像等によるITコンテンツ作成を実施する。また外部支援者(拡大コミュニティ)を活用した、情報収集と取材のネットワークを構築する。</p> <p>3. 費用          総額 14,000,000円</p> <p>①「民家再生・活用手法の開発」事業850万円(拡大コミュニティ研究250万円 修復手法研究300万円 活用方策研究300万円)          ②「集落ITリーダーの育成及び拡大コミュニティを活用したIT発信能力の育成」事業550万円(PC講座200万円 サポート体制構築100万円 コンテンツ作成支援250万円)</p> </td> </tr> </table>	<p>当初提案に予定していた平成21年度以降の展開</p> <p>20年度の各事業に関わった団体等を中心とした「法末元気再生協議会」を組織化(→あ)</p> <p>法末拡大コミュニティによる年間交流人口の拡大や新規入村者などの発掘、開発(→い)</p> <p>法末拡大コミュニティによる新しい産業・職業の開発・実験・定着化へ展開(→う)</p> <p>冬季の共同のくらしの場の整備、空家を活用した高齢者の収入の場の確保、交通機関の確保など、高齢でも住みやすい安心・安全の法末集落の実現(→え)</p> <p>→多世代、多方面の人々による法末拡大コミュニティによる新しい集落再生モデルを実現(→お)</p>	<p style="text-align: center;">今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度</p> <p>1. 趣旨          この集落においては、高齢化の進行を背景に集落からの離村が続いており、伝統的様式を引き継ぐ民家を中心に空家も急増する気配をみせていることから、平成20年度は、集落の生活維持・活性化のための素地づくりの段階であり、各種の活動を行ったが、その中でも特に集落住民の能力開発にIT講習会が大きな効果を発揮しており、他地域に転出した家族や、遠隔地の支援者たちとのITを活用した情報交流が活発化しつつある。これまでの活動の結果*1、拡大コミュニティ形成を通じて、さらに集落の維持・活性化を図るために、(1)集落親戚縁者の協力、(2)隣接集落との新たな協力関係の構築、(3)集落と支援組織とが共同で活動する組織づくり、(4)地域づくりリーダーの育成が必要であることが明らかになってきた。          平成21年度以降、こうした状況を踏まえて、拡大するコミュニティに対応した集落経営とそれを担う組織の形成が焦眉の急であると考えられる。          この方向を見据えつつ、平成21年度には、          ①「民家再生・活用手法の開発」事業(→い)、(→え)、(→お)、          ②集落ITリーダーの育成及び拡大コミュニティを活用したIT発信能力の育成事業(→あ)、(→う)、(→お)の2事業を実施したい。</p> <p>2. 支援を希望する事業          ①「民家再生・活用手法の開発」事業(→い)、(→え)、(→お)          住宅カルテづくりなどを通じて、震災で被害を受けた民家の状況や空家の実態が把握されつつある。この蓄積を活かし、住民カルテをベースにした居住者相談事業を進めながら、被災住宅の効果的な修復手法と、空家の活用方策を検討、提案する。          法末集落を核とした拡大コミュニティの原型となる住民研究会を構築し、その研究会のもとに「修復手法研究」および「活用方策研究」の2つの専門分科会をおき、同研究会が発展的に民家修復と空家活用の事業主体となっていくように図る。          空家活用については、空家となった民家を管理し、周辺集落等も含めた広域連携のなかで集客施設や宿泊施設、住民健康福祉のための施設等として活用する方策およびそのための事業主体のあり方を検討し、具体的な事業主体の構築を目指す。</p> <p>②集落ITリーダーの育成及び拡大コミュニティを活用したIT発信能力の育成事業 (→あ)(→う)(→お)          集落のIT環境をマネジメントする中核人材グループの育成を目指し、21年度も引き続きPC講座を開設して人材の発掘・育成を進め、同時に20年度PC講座受講生を中心とした住民同士によるITサポート体制を整備する。          同時に集落の情報発信を地域SNSの構築およびコンテンツの充実と更新システムの整備に向け、集落住民によるプロデューsteamを立ち上げ、専門家導を受け、画像等によるITコンテンツ作成を実施する。また外部支援者(拡大コミュニティ)を活用した、情報収集と取材のネットワークを構築する。</p> <p>3. 費用          総額 14,000,000円</p> <p>①「民家再生・活用手法の開発」事業850万円(拡大コミュニティ研究250万円 修復手法研究300万円 活用方策研究300万円)          ②「集落ITリーダーの育成及び拡大コミュニティを活用したIT発信能力の育成」事業550万円(PC講座200万円 サポート体制構築100万円 コンテンツ作成支援250万円)</p>
<p>当初提案に予定していた平成21年度以降の展開</p> <p>20年度の各事業に関わった団体等を中心とした「法末元気再生協議会」を組織化(→あ)</p> <p>法末拡大コミュニティによる年間交流人口の拡大や新規入村者などの発掘、開発(→い)</p> <p>法末拡大コミュニティによる新しい産業・職業の開発・実験・定着化へ展開(→う)</p> <p>冬季の共同のくらしの場の整備、空家を活用した高齢者の収入の場の確保、交通機関の確保など、高齢でも住みやすい安心・安全の法末集落の実現(→え)</p> <p>→多世代、多方面の人々による法末拡大コミュニティによる新しい集落再生モデルを実現(→お)</p>	<p style="text-align: center;">今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度</p> <p>1. 趣旨          この集落においては、高齢化の進行を背景に集落からの離村が続いており、伝統的様式を引き継ぐ民家を中心に空家も急増する気配をみせていることから、平成20年度は、集落の生活維持・活性化のための素地づくりの段階であり、各種の活動を行ったが、その中でも特に集落住民の能力開発にIT講習会が大きな効果を発揮しており、他地域に転出した家族や、遠隔地の支援者たちとのITを活用した情報交流が活発化しつつある。これまでの活動の結果*1、拡大コミュニティ形成を通じて、さらに集落の維持・活性化を図るために、(1)集落親戚縁者の協力、(2)隣接集落との新たな協力関係の構築、(3)集落と支援組織とが共同で活動する組織づくり、(4)地域づくりリーダーの育成が必要であることが明らかになってきた。          平成21年度以降、こうした状況を踏まえて、拡大するコミュニティに対応した集落経営とそれを担う組織の形成が焦眉の急であると考えられる。          この方向を見据えつつ、平成21年度には、          ①「民家再生・活用手法の開発」事業(→い)、(→え)、(→お)、          ②集落ITリーダーの育成及び拡大コミュニティを活用したIT発信能力の育成事業(→あ)、(→う)、(→お)の2事業を実施したい。</p> <p>2. 支援を希望する事業          ①「民家再生・活用手法の開発」事業(→い)、(→え)、(→お)          住宅カルテづくりなどを通じて、震災で被害を受けた民家の状況や空家の実態が把握されつつある。この蓄積を活かし、住民カルテをベースにした居住者相談事業を進めながら、被災住宅の効果的な修復手法と、空家の活用方策を検討、提案する。          法末集落を核とした拡大コミュニティの原型となる住民研究会を構築し、その研究会のもとに「修復手法研究」および「活用方策研究」の2つの専門分科会をおき、同研究会が発展的に民家修復と空家活用の事業主体となっていくように図る。          空家活用については、空家となった民家を管理し、周辺集落等も含めた広域連携のなかで集客施設や宿泊施設、住民健康福祉のための施設等として活用する方策およびそのための事業主体のあり方を検討し、具体的な事業主体の構築を目指す。</p> <p>②集落ITリーダーの育成及び拡大コミュニティを活用したIT発信能力の育成事業 (→あ)(→う)(→お)          集落のIT環境をマネジメントする中核人材グループの育成を目指し、21年度も引き続きPC講座を開設して人材の発掘・育成を進め、同時に20年度PC講座受講生を中心とした住民同士によるITサポート体制を整備する。          同時に集落の情報発信を地域SNSの構築およびコンテンツの充実と更新システムの整備に向け、集落住民によるプロデューsteamを立ち上げ、専門家導を受け、画像等によるITコンテンツ作成を実施する。また外部支援者(拡大コミュニティ)を活用した、情報収集と取材のネットワークを構築する。</p> <p>3. 費用          総額 14,000,000円</p> <p>①「民家再生・活用手法の開発」事業850万円(拡大コミュニティ研究250万円 修復手法研究300万円 活用方策研究300万円)          ②「集落ITリーダーの育成及び拡大コミュニティを活用したIT発信能力の育成」事業550万円(PC講座200万円 サポート体制構築100万円 コンテンツ作成支援250万円)</p>		

# いつまでも住み続ける法末拡大コミュニティ展開プロジェクト

(新潟県長岡市小国町法末地域) - NPO法人日本都市計画家協会中越震災復興プランニングエイド -

平成20年度 地方の元気再生事業  
事業実施調書 参考資料

## ◆主な実施取組の内容◆

①住宅カルテづくりと相談事業  
43戸の在住家屋中、38戸の基礎カルテ  
20戸の平面図カルテ作成  
住宅相談を実施



宮澤智士氏講演会「いまを生きる民家  
—川西町における私の試み—」を実施



②除雪を担う次世代発掘事業  
保安要員の後継者候補について調整  
雪掘りデイ実施を含む雪対策について  
はじめて具体的な話し合いを実施



雪掘りデイニュースレターの発行



③救急救命研修と日常健康管理事業  
長岡市消防署救急隊による一次救急  
救命法講習会実施(AEDを含む)  
小国診療所金子医師講演会「冬を健康  
に過ごそう! 雪国の冬場の健康管理—」  
を実施



長岡市消防本部救急隊による一次救急  
救命講習会



④ITによる集落情報共有・発信事業  
PC教室を開講、10名が受講中  
メールによる情報交換などに発展



ホームページ「法末集落へようこそ」  
開設、動画も配信開始

<http://www.hosue.jp/>



## ◆取組実施による成果・今後の展開◆

成果1 安全、安心の生活基盤の実現:住宅カルテ整備、健康や救急の意識拡充及び除雪中核人材発掘により住み続けられる基盤実現

成果2 法末拡大コミュニティの実現:除雪等への近傍中学の参画、家族等へのITやニュース情報発信や緊急連絡先確保

→今後の展開 ①民家再生活活手法の開発事業、②ITリーダー育成事業を実施し、集落内外の連携と拡大コミュニティによる中山間集落再生・活性化の法末モデルをたちあげる。